

2014年3月27日

## 取締役・執行役員の異動および機構改革について

東京急行電鉄株式会社

当社では、本日開催した取締役会において、取締役ならびに執行役員の異動および機構改革について、下記の通り決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 役付取締役の異動（4月1日付）

新 職	旧 職	継続職	氏 名
専務取締役	常務取締役	執行役員 財務戦略室長	巴 政雄
都市開発事業本部 都市戦略事業部長		常務取締役 執行役員 都市開発事業本部長	渡邊 功
常務取締役 国際事業本部長	取締役 国際事業部長	執行役員	星野 俊幸
常務取締役 経営企画室長	取締役 経営管理室長	執行役員	高橋 和夫
取締役	常務取締役 執行役員 グループ事業本部長		泉 康幸

※ 渡邊 功は、4月1日付で、都市開発事業本部 都市戦略事業部長を委嘱されます。

※ 泉 康幸は、3月31日付で、執行役員 グループ事業本部長を解嘱となり、

4月1日付で、東急テクノシステム株式会社 取締役社長に就任予定です。

## 2. 執行役員の選任および退任

### (1) 執行役員の選任（4月1日付）

新 職	旧 職	継続職	氏 名
執行役員 生活サービス事業本部長			下形 和永
執行役員 CSR推進室長 兼 コンプライアンス部 統括部長			不破 大悟

### (2) 執行役員の退任（3月31日付）

旧 職	氏 名
執行役員 都市開発事業本部 都市戦略事業部長	高橋 俊之
執行役員 生活サービス事業本部長	秋元 直久

※高橋 俊之は、4月1日付で、東急ファシリティサービス株式会社 取締役社長に就任予定です。

## 3. 機構改革（4月1日付）

中期経営計画の達成およびその後の更なる飛躍を見据え、業務組織を以下のとおり改正する。

### ○主な改正点

市場環境変化を捉えた成長戦略の推進および連結経営体制の強化のため、業務執行体制を以下のとおり変更する。

#### (1) 都市開発事業本部

沿線における当社不動産事業と権利者等へのコンサルティング機能の有機的な結びつきによる相乗的な事業発展を目的として、都市戦略事業部資産マネジメント部が有するコンサルティング機能を住宅・ソリューション事業部（住みかえ事業推進部）と統合し、不動産ソリューション事業部とする。なお、統合後の部署をコンサルティング部とする。

また、個別開発事業の具現化に伴い、プロジェクト開発部を都市戦略事業部よりビル事業部に移管する。

#### (2) 生活サービス事業本部

デジタル化の推進による広告事業の収益力拡大を目的に、同事業を事業推進部からICT戦略部に移管し、同部をICTメディア戦略部へ改称する。また、リテール事業推進部をリテール事業戦略部に、プロジェクト開発部を東急ベル推進部にそれぞれ改称する。

- (3) 国際事業本部  
成長戦略のひとつである海外における都市開発事業の進捗状況を踏まえ、国際事業部から国際事業本部に、組織上の位置付けを変更する。
- (4) 営業本部  
グループ営業力の活用によりゴルフ場事業およびリゾート事業の収益性を向上させるため、グループ事業本部よりリゾート事業推進部を移管する。
- (5) 財務戦略室  
連結全体での財務・資本戦略の更なる推進による連結経理体制の強化を図るため、連結経理推進部を新設する。
- (6) CSR推進室  
CSR経営の更なる推進を目的として、CSR推進室を新設し、コンプライアンス部とCS・環境部の2部体制とする。
- (7) 人材戦略部  
人事戦略を強化するため、経営管理室人事労政部および人材開発部を同室と分離・統合し、人材戦略部を新設する。
- (8) 経営企画室  
連結子会社の個別成長戦略の更なる推進のため、事業戦略部を新設し、経営企画部、地域活性化委員会およびグループ事業本部連結事業推進部が有する同機能を移管する。これに伴い、経営管理室を経営企画室へ、経営企画部を経営戦略部へそれぞれ改称する。
- (9) グループ事業本部（廃止）  
経営企画室事業戦略部および財務戦略室連結経理推進部の新設、ならびにリゾート事業推進部の移管に伴い、グループ事業本部を廃止する。

※詳細につきましては別紙「業務組織表」をご参照ください。

以 上

※網掛は変更となる組織

